

■令和4年度五所川原圏域定住自立圏共生ビジョン懇談会（書面開催）における委員意見一覧

(1) 第2次定住自立圏共生ビジョンの令和3年度取組状況について

I 生活機能の強化

No.	事業名	関係課等	会議名	意見等
1	地域医療維持確保事業	健康推進課、つがる西北五広域連合	共生ビジョン懇談会 (R4. 8. 1書面)	コロナ禍の長期化により、つがる総合病院の中核病院としての存在はより重要なものになっており、つがる西北五広域連合事業との一層の連携を図って欲しい。
2	教育支援センター連携事業	学校教育課	共生ビジョン懇談会 (R4. 8. 1書面)	不登校になると、将来引きこもりになりやすいことがわかっていて、不登校経験者は将来引きこもりになるのは約半数を超える結果も発表されています。それだけ不登校と引きこもりは相関関係があるということが分かっています。五所川原圏域でも、不登校児童・生徒が急増している現状を行政の立場からどのように支援していけば良いのかを、改めて考えていく必要があると考えます。なぜならば、利用率の少なさが今の支援があまり期待されていないことを表しているからです。 まず、今すぐに行えることとして、支援センターがどのような所で、どのようなことを期待できるのかを保護者や学校が理解し、登校拒否児童・生徒への支援の選択肢の一つになるということを理解してもらおうことです。様々な方法での告知、案内ができれば良いです。同時に、児童・生徒がまた行ってみたいと思える場所作りも必要です。
				小中学校における不登校・不登校傾向の児童、生徒の増加は、「いじめ問題」と並び五所川原市内でも喫緊の課題である。学校へ再登校するのが最終目的であるが、児童生徒の学びを止めないためには、教育支援センターの果たす役割は非常に大きいと感じる。是非、今後も充実させ継続して行ってほしい。
				教育支援センターの活用を促進していくことも重要であるが、不登校児童生徒数の大幅増加が新たな課題となっており、このような児童生徒数を生まない、減少させる施策を展開してもらいたい。
				不登校児童生徒数の増加は、コロナ禍の影響があるのかもしれませんが。実態を把握し、力を注いでほしい。
				不登校児童生徒数が増加している現状を踏まえ、対象児童生徒を保護し、その保護者の不安を軽減させたいと願っている。鱒ヶ沢町中学校からの不登校生徒の情報もあり、重要な事業と思う。
3	消費生活相談事業	商工観光課	共生ビジョン懇談会 (R4. 8. 1書面)	場所が五所川原市役所内に移設してとても良いと思う。
4	広域観光魅力情報発信事業	商工観光課	共生ビジョン懇談会 (R4. 8. 1書面)	弘前版DMOを中心とした観光の取組も期待できます。
5	津軽港活用誘致促進事業	商工観光課	共生ビジョン懇談会 (R4. 8. 1書面)	津軽港では、クルーズ客船の実績がない中、県に対する機能強化の要望等が取組実績としてあるが、実際、客船を迎え入れる場合、入港・係留時にあって十分に水深が保持されているかなど、安全を重視した環境調査・確認及び整備が優先されると思う。
6	稲わら焼却防止推進事業	農林政策課	共生ビジョン懇談会 (R4. 8. 1書面)	各市町で対応が違うので、相談して、同じ要領で補助するなど共通の事業として統一したらどうか。

■令和4年度五所川原圏域定住自立圏共生ビジョン懇談会（書面開催）における委員意見一覧

II 結びつきやネットワークの強化

No.	事業名	関係課等	会議名	意見等
1	圏域公共交通連携事業	都市・交通課	共生ビジョン懇談会 (R4.8.1書面)	路線バスルートにエルムを経由させることで、利用者にとっては利用頻度が増すと思われます。市外から五所川原市へ来る人は、エルムを目的にする人が多く、それだけ万人にとって価値のある場所になっています。
				圏域住民の現場ニーズに適応した路線ルートや時間であるべく柔軟な対応を望む。
				令和3年度実績値がマイナス68,919人（令和元年度対比）であり、この要因も記載されているが、果たして目標値（令和7年度）に到達するかが悩ましい。よって、見直しを含め、大いに議論すべきテーマであると思う。
2	学校給食への地産地消推進事業	学校給食センター	共生ビジョン懇談会 (R4.8.1書面)	給食は、児童生徒の毎日のエネルギーの元であり、元気の源である。また、給食だよりに「地産地消」の文字があると、子どもたちも楽しみにしている。決められた予算内での試行錯誤になると思うが、子どもたちに「元気を与える給食」を提供していただきたい。「新給食メニューのコロッケ」の早期実現も願う。
				地産地消の推進を図るため、メニュー開発に加え提供回数の増加、栄養教諭等による食育の充実を図ってほしい。
3	空き家利活用推進事業	ふるさと未来戦略課	共生ビジョン懇談会 (R4.8.1書面)	コロナ禍で都市部から地方への移住も増え、空き家への関心が高まっています。目標値を上回ったのはとても良いこと。更なる圏域住民への働きかけを強化して欲しい。

III 圏域マネジメント能力の強化

No.	事業名	関係課等	会議名	意見等
1	圏域自治体職員合同研修事業	人事課	共生ビジョン懇談会 (R4.8.1書面)	市内外、県内外の魅力ある講師の登用をし、更に充実した内容で、受講者の意識向上に役立ててもらいたい。
				どんな事業も人がいて初めて成り立ち、人と人が集まり、話し合うことで「広がり」「深まる」ものであると考える。「人づくりは人がおこなう」という考えに立ち、やはり研修会などの開催は効果的であると思う。ただ、近年、「コロナ禍」であり、リモートやオンラインでの交流が主流になってきているのもやむを得ない。
				職員研修は、この共生ビジョン推進の中で最重点項目と位置付けられるべきものだが、研修内容や対象人数、さらに予算面で見劣りするように感じる。より効果的な研修の導入も視野に検討すべきである。
				コロナ禍で十分な開催が難しかったと思われます。今後、様々な取組（合同研修）を通して、「圏域」を意識した人材の育成に当たって欲しい。
				合同研修実施講座が3講座、参加職員数が81人と嬉しい限りである。ただ、合同研修への参加職員からの声なり、反応・評価が不明であり、よってアンケート調査（聞き取り）を実施し、その結果報告をお願いしたい。

■令和4年度五所川原圏域定住自立圏共生ビジョン懇談会（書面開催）における委員意見一覧

（2）第2次定住自立圏共生ビジョンの変更案について

No.	事業名等	関係課等	会議名	意見等
1	＜追加事業＞医療的ケア児支援体制整備事業	福祉政策課	共生ビジョン懇談会 (R4.8.1書面)	令和4年度中につがる西北五広域連合との協議を整えて、令和5年度から圏域での医療的ケア児支援体制を構築し、スタートさせたいとの目標スケジュールを立てているとのことですが、進捗状況はどうか気になるところです。具体的に必要としている児童や保護者はどのくらい、いるのでしょうか。在宅生活支援はもちろん、社会的、経済的支援も必要とされます。それらに対応していく体制を整えるには大変難しいことではありますが、是非手厚い支援ができるように期待します。
2				「取組内容」にある通り、令和4年度の「検討・協議」を踏まえ、令和5年度の実施を目指してほしい。
3				県から圏域への設置により、これまでよりも目が行き届く体制になるのであれば、とても期待できます。
4				賛成です。期待したい事業です。
5				前向きに進めるべき事業だと思うし、会議を年2回と言わず、3回以上でも開催し、速やかに具体的な「効果」に結び付けて欲しいと思う。
6	第2次定住自立圏共生ビジョン（変更案）	全関係課等	共生ビジョン懇談会 (R4.8.1書面)	人口減少は、大変懸念されることです。
7				「五所川原圏域が目指す将来像」に向けた取り組みを推進、加速させていってほしい。
8				圏域の人口減少は、とてもシビアな数字が載ることにより、より重要な課題だと認識されるでしょう。